

貸借対照表
2024年3月31現在

(単位 円)

【資産の部】	
科 目	決算
有形固定資産	135,427,389
その他の固定資産	79,685,219
流動資産	279,890,259
資産の部合計	495,002,867

【負債の部】	
科 目	決算
固定負債	20,998,040
流動負債	105,927,459
負債の部	126,925,499
【資本金の部】	
基本金	400,000,000
繰越収支差額	-31,922,632
純資産の部	368,077,368
負債および純資産の合計	495,002,867

事業活動収支計算書

自 令和 5年 4月 1日から
至 令和 6年 3月 31日まで

(単位:円)

教育活動収入	事業活動収入の部	科目	決算	
		学生生徒等納付金	111,012,900	
		手数料	2,041,700	
		寄付金	1,200,000	
		経常費等補助金	10,177,300	
		雑収入	578,712	
		教育活動収入計	125,010,612	
教育活動支出	事業活動支出の部	科目	決算	
		人件費	72,419,524	
		教育研究経費	11,869,639	
		管理経費	53,333,926	
		教育活動支出計	137,623,089	
		教育活動収支差額	-12,612,477	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	決算	
		受取利息・配当金	10,023,764	
		引当金戻入	0	
		教育活動外収入計	10,023,764	
	事業活動支出の部	科目	決算	
		借入金等利息	0	
		その他の教育活動外支出	0	
		教育活動外支出計	0	
			教育活動外収支差額	
			経常収支差額	-2,588,713
特別収支	事業活動収入の部	科目	決算	
		資産売却差額	3,036,322	
		特別収入計	3,036,322	
	事業活動支出の部	科目	決算	
		その他の資産処分差額	199,715	
		雑損失	0	
		特別支出計	199,715	
		特別収支差額	2,836,607	
		基本金組入前当年度収支差額	247,894	
		当年度収支差額	247,894	
		前年度繰越収支差額	-32,170,526	
		翌年度繰越収支差額	-31,922,632	
(参考)				
		教育活動収入計	125,010,612	
		教育活動支出計	137,623,089	

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

2023年度

I 資産計	511,148,323
1. 基本財産	136,795,071
2. 運用財産	318,601,969
3. 収益事業用財産	55,751,283
II 負債計	126,925,499
III 正味財産	384,222,824

<u>基本財産</u>	1. 校地	351.63㎡	12,549,689
	2. 建物（校舎）	1,363.21㎡	31,481,368
	建物（付属設備）	一式	76,705,051
	3. 教育用設備、その他の機器設備、図書、リース資産		7,322,641
	4. その他の固定資産		8,736,322
<u>運用財産</u>	1. 現金・預金		279,143,423
	2. その他の資産		39,458,546
<u>収益事業用財</u>	事業用敷地	170.75㎡	55,751,283
	事業用建物	492.9㎡	5,784,545
	現金・預金		27,724,274
	その他の資産		16,811,705
<u>負債</u>	流動負債		126,925,499

2024年（令和6年）3月30日

2023年（令和5年）度事業報告書

はじめに

本校は1930年（昭和5年）9月開設の「東京高等技芸学院」に端を発する。以来、教育の分野は変われども「学生の夢の実現のために必要な教育」を目指し、学校運営を行っている。2021年（令和3年度）4月より学校名を「専門学校 東京声優・国際アカデミー」に改称した。

I. 法人の概要

（1）学校法人東京メディアアカデミーの沿革

1930年（昭和5年）

東京高等技芸学院 創立。（昭和5年9月15日）

1945年（昭和20年）

校舎拡張のため、市ヶ谷から恵比寿の新校舎に移転

1949年（昭和24年）

財団法人東京高等技芸学校設立許可（文部大臣）（昭和24年9月9日）

1955年（昭和30年）

財団法人から学校法人に移行。

学校法人東京技芸学校設立認可（東京都知事）（昭和30年6月22日）

1964年（昭和39年）

1月、東京高等技芸学校を法人名として残し、校名を東京服飾アカデミーと改称。4月、中野校長は、永年女子教育につくした功績により、東京都知事から教育功労賞を受賞。

1974年（昭和49年）

4月、新校舎並びに学生寮竣工。（地下1階付地上9階のビル竣工）。新学期が始まる。視聴覚教育のためのVTRテレビを各教室に備える。

9月、創立45周年の祝賀式とあわせて新校舎落成式を挙げる。

1989年（平成元年）

法人名を学校法人東京服飾アカデミーと改称。

1990年（平成2年）

創立60周年を期して、学校名を東京ファッションアカデミーと改称。

1994年（平成6年）

ファッション芸術専門課程を新設し、モデル専攻科（1年間）を開講。

1997年（平成9年）

学校名を専門学校東京メディアアカデミーに改称し、併せて法人名を学校法人メディア総合学園と改称する。ファッション芸術専門課程に声優・ボーカル科、放送タレント・DJ科を新設開講。

2009年（平成21年）

3月服飾専門課程アーティストスタイリスト・デザイナー科の最後の卒業生を以って創設以来続けてきた服飾・ファッション関連の科は廃止となり、79年に及ぶ洋裁教育を終了する。声優・ボーカル科を声優養成科に改称し、声優養成科の単科となる。

2012年（平成24年）

4月1日付で学校名を専門学校東京声優アカデミーに改称し、併せて法人名を学校法人東京メディアアカデミーと改称する。

2020年（令和2年）

創立90周年。国際コミュニケーション学科を新設開講

2021年（令和3年）

校名を専門学校東京声優・国際アカデミーに改称

現在に至る。

(2) 設置する学校の定員・在籍状況

【法人】

法人名 学校法人 東京メディアアカデミー
法人認可 昭和30年6月22日
所在地 東京都渋谷区恵比寿南3-1-5
代表者 市原 光敏

【設置する学校】

学校名 専門学校 東京声優・国際アカデミー
認可日 昭和51年8月1日
所在地 東京都渋谷区恵比寿南3-1-5

【入学定員・学生数の状況（令和6年3月30日現在）】

声優養成科

・入学定員：40名 収容定員：130名 現員：93名
※1年生34名、卒業生59名

国際コミュニケーション学科

・入学定員：70名 収容定員：130名 現員：8名
※1年生2名、卒業生6名

(3) 役員・評議員・教員の概要

【役員】 理事 6名（常勤4名・非常勤2名）
監事 2名（非常勤2名）
評議員 13名（常勤3名・非常勤10名）

【教職員】（令和5年5月1日現在）

専任教員 21名

兼任教員 24名

職員 8名

(4) 教育用施設の概要

【校地及び校舎】

所在地 東京都渋谷区恵比寿南 3-1-5

構造

(建物全体) 鉄骨鉄筋コンクリート地下1階付9階建

(所有区分) 地下1階及び地上1、2、3階を区分所有

校地

	総面積	専用	備考
校地	407.74㎡	407.74㎡	
その他の部分	86.18㎡	86.18㎡	収益事業部 (駐車場 7台)
合計	493.92㎡	493.92㎡	

校舎

	総面積	専用	備考
校舎	1,526.18㎡	1,526.18㎡	
その他の部分	224.53㎡	224.53㎡	収益事業部

(5) 財務等の概要

※財務等の概要に関しては別紙参照。

II. 事業の概要

(1) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

現在、本校に求められている人材については、「千変万化」の現代社会に対応できることが求められている。そのため、カリキュラムについても伝統を重んじながらも、新たな教育方法・スキルの習得を目指し、日頃から内容の改善を模索している。本校としては学生の夢の実現はもちろん、人間教育にも力を入れており、社会に貢献できる人材の育成という命題を果たすべく、引き続き職員一同取り組んでいるところである。

多様に変化する社会情勢下においても、本校としては「学生を第一」に考え、より良い修学環境・修学内容の策定に努めていく。

①入学生の受け入れ態勢の強化

a.オンライン入試の実施

昨今の社会情勢を鑑みて、従来の対面試験だけでなく、オンラインによる入試を取り入れることとした。地方の学生等の確保につながった。

b.オンライン相談会の実施

遠方の方や様々な事情で来校できない志望者に対して、オンラインツールを活用し、職員から説明をするなど柔軟な対応を行った。今後もオンラインでの情報取得は対応していきたい。

⑤交付金・補助金の収入

授業料等減免交付金 9,957,100 円、教育環境整備費 200,000 円、結核予防費 13,830 円を受給した。

「高等教育の修学支援新制度」について、認定要件の維持・更新申請を適切に進めた

結果 2023 年度も認定校となり、学生の経済的支援を継続していく。

次年度の認定校を維持するため、収容定員の変更を行った。

(2) 各学科についての報告

①声優養成科について

声優養成科の入学者は 30 名となり、昨年の 39 名からは減少しているが、今後は定員を 40 名に変更し、広報活動をしていくことになった。紙媒体の DM に頼るのではなく、公式 SNS や学校説明会などを中心とした募集活動を展開していきたい。オープンキャンパスに関しては、参加人数はコロナ禍の前には依然として戻ってはいない。以前の沢山

のオープンキャンパスに参加して決めるという流れではなく、ある程度の志望先を絞ってから来校する方が多かった。オープンキャンパスに参加するかどうかを決める情報ツールの一環として引き続きオンラインでの相談などを充実させて対応していく。インターンシップなどは学生の在学デビューや大企業の案件など、企業との結び付きも強くなってきているので、こちらに関しては引き続き提携を継続していけるように尽力する。

卒業生の進路先としても業界を目指している学生については全員進路先を決めており、また新規の事務所の開拓も行い進路先の選択肢の幅が広がっている。特別授業として現役のプロデューサー・音響監督・プロ声優として活躍している卒業生などを招き、産学連携教育の一環として、現場の声を届けてもらえる機会を設けるなど、充実した学びの時間を提供していく。

②国際コミュニケーション学科について

国際コミュニケーション学科については開設以来、コロナの影響で入学者数が低迷していた。今期は学生募集について担当職員が学校訪問に力を入れた。また、外部主催の入試ガイダンス等への参加やオンライン入試の実施により、学生の確保につながった。結果、定員60名のところ、53名の入学者となった。入学者は増加しているものの、定員充足率を引き上げることが課題である。卒業生に関しては、大学進学希望の学生は合格を決めることが出来た。一方で就職希望の学生に関しては採用内定者もいる中、就職活動中となった学生もいる。引続き卒業生の就職支援活動も行っていく。

来期はスムーズな就職活動に繋がるように就職担当の人員の配置し強化していきたい。

当校は職員・講師による親身な対応により学生の満足度は高いため、この面については継続して対応していきたい。学内イベントでは、研究発表をはじめ国際文化理解の一環として日本文化に関するイベントも積極的に開催している。今後もより良い修学環境を整えていきたい。

以上

監査報告書

令和6年5月23日

学校法人東京メディアアカデミー
理事会 御中
(評議員会御中)

監事 大内 容美



監事 鈴木 聡



私たちは、私立学校法第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人東京メディアアカデミーの寄附行為第17条の規定に従い、学校法人東京メディアアカデミーの令和5年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日)の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認める。

以上